

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 純一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,886,959	13,818,421	19,175,239
経常利益 (千円)	892,442	1,438,370	1,924,565
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	500,825	906,823	1,312,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	566,595	1,015,820	1,403,499
純資産額 (千円)	6,044,686	7,703,445	6,881,414
総資産額 (千円)	13,480,327	16,648,847	17,323,363
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	638.40	1,156.24	1,672.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.60	46.04	39.52

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	245.20	484.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

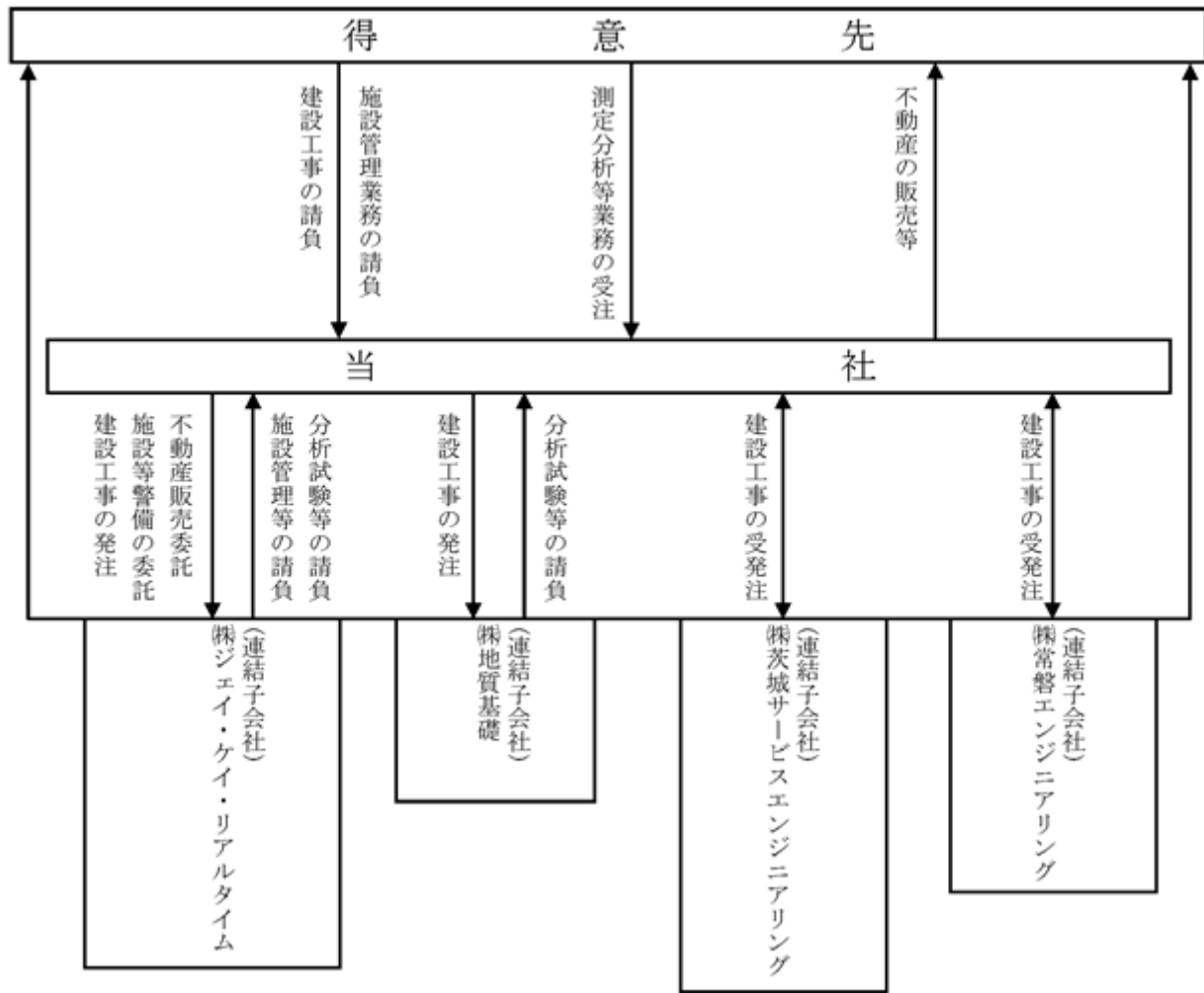
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、個人消費に力強さは欠けるものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、復興の新たなステージを迎えている中、引き続き、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化し、震災復興需要を含む公共投資は緩やかな減少傾向を辿るなど、民間建設投資とともに価格競争による厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、135億42百万円（前年同期比 5.0%減）、売上高は、建築事業における大型物件の影響により、138億18百万円（前年同期比 39.8%増）、繰越高は、147億70百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、13億98百万円（前年同期比 61.9%増）、経常利益は、14億38百万円（前年同期比 61.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億6百万円（前年同期比 81.1%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．建築事業

建築事業においては、受注高は、80億83百万円（前年同期比 8.9%減）、売上高は、101億55百万円（前年同期比 65.7%増）となりました。繰越高は、86億20百万円（前年同期比 14.2%減）となりました。営業利益は、12億64百万円（前年同期比 94.1%増）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、38億23百万円（前年同期比 5.5%増）、売上高は、25億40百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。繰越高は、55億76百万円（前年同期比 22.1%増）となりました。営業利益は、2億25百万円（前年同期比 36.1%減）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、8億98百万円（前年同期比 7.4%増）、売上高は、3億85百万円（前年同期比 14.9%増）となりました。繰越高は、5億74百万円（前年同期比 3.7%増）となりました。営業利益は、1億51百万円（前年同期比 43.6%増）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、58百万円（前年同期比 34.1%増）となりました。営業利益は、17百万円（前年同期比 33.4%減）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、6億78百万円（前年同期比 23.2%減）となりました。営業利益は、89百万円（前年同期比 15.7%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、会社組織変更に伴い、従来、「環境関連事業」に区分されていた建設工事（水処理施設工事等）及びビルメンテナンス業務を「建築事業」に変更しております。

また、前年同期比較にあたっては、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、166億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金14億93百万円、未成工事支出金9億89百万円、販売用不動産1億37百万円、投資有価証券1億28百万円等の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等34億27百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、89億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億96百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金7億31百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等16億40百万円、賞与引当金3億56百万円、未払法人税等1億31百万円、短期借入金1億27百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、77億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金7億18百万円、その他有価証券評価差額金1億7百万円等の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,900,000
計	2,900,000

(注)平成29年6月23日開催の第73回定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合)が承認可決され、これにより株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数は2,900万株から290万株に変更となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	785,000	785,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	785,000	785,000	-	-

(注)1.平成29年6月23日開催の第73回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成29年10月1日付にて普通株式10株を1株に併合し、これにより発行済株式総数は7,065,000株減少し、785,000株となっております。

2.平成29年5月22日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決され、当該効力発生日をもって当社の単元株式数は100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日 (注)	7,065,000	785,000	-	583,300	-	213,355

(注)平成29年6月23日開催の第73回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,834,000	7,834	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	7,850,000	-	-
総株主の議決権	-	7,834	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 平成29年6月23日開催の第73回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成29年10月1日付にて普通株式10株を1株に併合し、これにより発行済株式総数は7,065,000株減少し、785,000株となっております。
3. 平成29年5月22日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決され、当該効力発生日をもって当社の単元株式数は100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
常磐開発株式会社	福島県いわき市 常磐湯本町辰ノ口 1番地	7,000	-	7,000	0.09
計	-	7,000	-	7,000	0.09

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の第73回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付にて株式併合（10株を1株に併合）を、また同年5月22日開催の取締役会の決議により、同年10月1日（株式併合の効力発生日）付にて単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）をそれぞれ行っており、当第3四半期会計期間末の自己株式は普通株式819株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,245,678	5,739,259
受取手形・完成工事未収入金等	7,024,266	13,596,998
販売用不動産	131,565	268,988
未成工事支出金	457,059	1,446,688
繰延税金資産	227,528	225,071
その他	889,492	823,478
貸倒引当金	15,566	9,161
流動資産合計	12,960,024	12,091,325
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,633,693	1,671,968
機械、運搬具及び工具器具備品	729,340	762,985
土地	1,217,477	1,223,022
リース資産	104,253	104,253
減価償却累計額	1,232,278	1,297,943
建設仮勘定	5,749	5,749
有形固定資産合計	2,458,236	2,470,037
無形固定資産		
その他	34,772	91,366
無形固定資産合計	34,772	91,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,771	1,614,103
リース債権	128,643	122,412
退職給付に係る資産	108,052	118,721
繰延税金資産	117	2,256
その他	171,828	161,495
貸倒引当金	24,083	22,870
投資その他の資産合計	1,870,329	1,996,118
固定資産合計	4,363,339	4,557,521
資産合計	17,323,363	16,648,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,356,000	3,715,850
短期借入金	1,176,000	1,048,750
1年内返済予定の長期借入金	143,812	172,396
未払法人税等	541,165	409,499
未成工事受入金	1,642,653	2,373,709
賞与引当金	440,344	84,296
完成工事補償引当金	10,810	13,910
工事損失引当金	780	5,401
その他	593,910	469,008
流動負債合計	9,905,477	8,292,822
固定負債		
長期借入金	166,673	241,404
繰延税金負債	94,514	141,223
再評価に係る繰延税金負債	83,523	83,523
退職給付に係る負債	39,600	39,223
長期末払金	22,435	22,435
その他	129,725	124,769
固定負債合計	536,471	652,578
負債合計	10,441,949	8,945,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	5,142,053	5,860,618
自己株式	2,011	3,547
株主資本合計	6,454,545	7,171,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,831	717,725
土地再評価差額金	255,360	255,360
退職給付に係る調整累計額	37,177	31,433
その他の包括利益累計額合計	391,647	493,798
非支配株主持分	35,221	38,071
純資産合計	6,881,414	7,703,445
負債純資産合計	17,323,363	16,648,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,298,866,959	1,213,818,421
売上原価	8,130,379	11,486,207
売上総利益	1,756,580	2,332,214
販売費及び一般管理費	893,042	933,865
営業利益	863,537	1,398,349
営業外収益		
受取利息	181	183
受取配当金	31,354	29,075
受取賃貸料	7,773	20,320
その他	9,694	12,448
営業外収益合計	49,003	62,027
営業外費用		
支払利息	14,851	15,182
支払保証料	3,381	5,310
その他	1,865	1,513
営業外費用合計	20,098	22,006
経常利益	892,442	1,438,370
特別利益		
固定資産売却益	46	1,222
投資有価証券売却益	1,135	55,536
特別利益合計	1,181	56,758
特別損失		
固定資産売却損	-	1,199
固定資産除却損	180	1,039
子会社社屋移転費用	-	2,411
特別損失合計	180	4,649
税金等調整前四半期純利益	893,444	1,490,479
法人税等	388,070	576,213
四半期純利益	505,373	914,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,548	7,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,825	906,823

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	505,373	914,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,501	107,297
退職給付に係る調整額	19,280	5,743
その他の包括利益合計	61,221	101,553
四半期包括利益	566,595	1,015,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,956	1,008,974
非支配株主に係る四半期包括利益	4,639	6,845

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末残高に含まれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	66,993千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
工事進行基準による完成工事高	5,741,180千円	9,991,507千円

- 2 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
 当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	69,635千円	100,320千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,917	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	188,258	24	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,128,365	2,496,972	335,185	43,341	9,003,865	883,094	9,886,959
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	195,891	50,998	12,563	18,352	277,806	24,916	302,723
計	6,324,257	2,547,970	347,749	61,694	9,281,671	908,011	10,189,682
セグメント利益	651,741	352,639	105,419	26,089	1,135,889	105,835	1,241,724

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,135,889
「その他」の区分の利益	105,835
セグメント間取引消去	49,554
全社費用(注)	328,632
四半期連結損益計算書の営業利益	863,537

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,155,736	2,540,814	385,127	58,102	13,139,780	678,640	13,818,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,129	6,140	18,644	-	33,913	49,296	83,210
計	10,164,865	2,546,954	403,772	58,102	13,173,694	727,937	13,901,631
セグメント利益	1,264,734	225,417	151,360	17,381	1,658,894	89,229	1,748,124

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,658,894
「その他」の区分の利益	89,229
セグメント間取引消去	11,102
全社費用（注）	338,673
四半期連結損益計算書の営業利益	1,398,349

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織変更に伴い、従来、「環境関連事業」に区分されていた建設工事（水処理施設工事等）及びビルメンテナンス業務を「建築事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	638円40銭	1,156円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	500,825	906,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	500,825	906,823
普通株式の期中平均株式数(株)	784,505	784,290

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。